

第 51 期

# 中間報告書

( 自 平成19年 4 月 1 日 )  
( 至 平成19年 9 月30日 )



*Ko-tetsu*

東京鋼鐵株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第51期中間期（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の営業概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、成長を続けるアジア各国や欧州に牽引され、製造業を中心に好調な業績を維持し、緩やかながら成長を続けております。しかし、8月には米国のサブプライムローン問題に端を發した世界的な金融不安や原油高等による影響から、世界経済に懸念材料が出てまいりました。

普通鋼電炉業界におきましては、アジア各国における高水準の生産から原料である鉄スクラップ価格や原油高により燃料をはじめ副資材も同様に急騰いたしました。また、民間建築需要は、建築基準法改正に伴い設計変更等により確認申請に時間を要し、住宅着工に遅れが見られるなど、需要は盛り上りに欠けております。

当社といたしましては、このような環境下、形鋼専業メーカーとして山形鋼・溝形鋼の販売に注力しつつ、製品販売価格の改善を進めるとともに需要に見合った生産を維持し市況の安定に努めました。

当中間期の業績は、国内の販売数量は減少したものの、アジアの需要が旺盛だったことから製品や半製品の輸出数量が伸びたことや製品価格引上げにより、売上高は8,880百万円（前年同期比12.9%増加）と1,017百万円増加いたしました。しかし、経常利益は、原材料の値上スピードに製品販売価格の引き上げが追いつかず1,169百万円（前年同期比28.3%減少）、中間純利益につきましても699百万円（前年同期比21.7%減少）と引続き高水準な利益は確保したものの前年同期比では減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,485百万円(前年同期比335.3%増加)となりました。収入の主な内訳は、税引前中間純利益1,159百万円、仕入債務の増加額375百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額412百万円でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は377百万円(前年同期比32.3%減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出220百万円、余剰資金の運用による貸付金の増加190百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は706百万円(前年同期比144.1%増加)となりました。これは、主に有利子負債の圧縮618百万円によるものであります。

以上の状況を踏まえ、当中間期の配当金につきましては1株当たり5円とさせて頂きたいと存じます。

今後の見通しにつきましては、米国の景気減速懸念は残るもののアジア各国やBRICsがその穴を埋め緩やかながらも景気は持続するものと思われませ

しかしながら、下期に入りましても建築基準法改正による影響から荷動きの停滞や原材料等の高騰は続くものと懸念されませ

当社といたしましては、このような情勢の中で、需要に見合った生産の継続や輸出成約を進め国内の需給改善に努めながら、原材料値上り分の価格転嫁を図り、顧客に喜ばれる製品造りを心がけませ。また、人材育成や最適な設備投資をして競争力の強化に取組み、ISO14001を中心に環境にも配慮し地域との融和を目指してまいりませ

株主各位におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りませようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 南 良 隆

# 中間貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,337,247	流 動 負 債	5,212,553
現金及び預金	1,150,877	支 払 手 形	4,889
受 取 手 形	1,225,925	買 掛 金	3,354,777
売 掛 金	2,570,461	短 期 借 入 金	444,972
商品、製品及び半製品	1,245,498	未 払 金	728,229
原材料及び貯蔵品	848,162	その他の流動負債	679,685
繰延税金資産	78,735	固 定 負 債	1,928,487
その他の流動資産	217,586	長 期 借 入 金	230,172
固 定 資 産	9,301,105	退 職 給 付 引 当 金	43,549
有形固定資産	9,076,768	環 境 対 策 引 当 金	153,353
建物及び構築物	1,177,326	再評価に係る繰延税金負債	1,491,386
機械及び装置	2,903,170	その他の固定負債	10,026
土 地	4,560,340	負 債 合 計	7,141,040
その他の有形固定資産	435,931	純 資 産 の 部	
無形固定資産	27,189	株 主 資 本	7,260,232
投資その他の資産	197,147	資 本 金	2,453,000
投資有価証券	8,265	資 本 剰 余 金	981,690
関係会社株式	60,000	資 本 準 備 金	981,690
その他の投資	128,882	利 益 剰 余 金	3,834,952
資 産 合 計	16,638,353	利 益 準 備 金	21,000
		その他利益剰余金	3,813,952
		繰越利益剰余金	3,813,952
		自 己 株 式	9,410
		評価・換算差額等	2,237,080
		土地再評価差額金	2,237,080
		純 資 産 合 計	9,497,312
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	16,638,353

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,662,102千円

# 中間損益計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,880,601
売 上 原 価		7,090,219
売 上 総 利 益		1,790,381
販売費及び一般管理費		620,793
営 業 利 益		1,169,588
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	451	
その他の営業外収益	15,771	16,222
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,750	
その他の営業外費用	11,592	16,342
経 常 利 益		1,169,467
特 別 利 益		
固定資産売却益	2,200	2,200
特 別 損 失		
固定資産廃却損	12,301	12,301
税引前中間純利益		1,159,366
法人税、住民税及び事業税		468,620
法人税等調整額		9,032
中 間 純 利 益		699,778

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの中間純利益 40.17円

# 中間株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	3,201,289	3,222,289
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					87,116	87,116
中間純利益					699,778	699,778
自己株式の取得						
中間会計期間中の変動額合計					612,662	612,662
平成19年9月30日残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	3,813,952	3,834,952

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	8,106	6,648,873	2,237,080	2,237,080	8,885,953
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		87,116			87,116
中間純利益		699,778			699,778
自己株式の取得	1,304	1,304			1,304
中間会計期間中の変動額合計	1,304	611,358			611,358
平成19年9月30日残高	9,410	7,260,232	2,237,080	2,237,080	9,497,312

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～36年
機械及び装置	2～14年

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益、及び中間純利益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(422,700千円)については15年による按分額を費用処理しております。

#### (2) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

税抜き方式を採用しております。

## 会社の概要 (平成19年9月30日現在)

資本金	2,453,000,000円
本社	東京都千代田区神田司町二丁目2番地
発行済株式総数	17,446,000株
株主数	1,093名
従業員数	108名

## 役員 (平成19年9月30日現在)

取締役社長 (代表取締役)	南良隆
常務取締役	新野善行
常務取締役	早川稔
常務取締役	西山雅俊
取締役	中野收
常勤監査役	小笠原雅弘
監査役	宇津木修
監査役	池田文美

# 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場取引所	株式会社ジャスダック証券取引所
公告掲載URL	<a href="http://www.kohtetsu.jp/">http://www.kohtetsu.jp/</a> (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)